

山内委員長記者会見のポイント
(第 301 回 (8 月 27 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵政グループから、日本郵政グループの 2027 年 3 月期第 1 四半期決算等についてヒアリングを行った。
- 日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社から、日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等についてヒアリングを行った。
- 3 年ごとの郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証の一環として、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社から、日本郵政グループの経営におけるユニバーサルサービスの確保に向けた取組についてヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政グループの 2027 年 3 月期第 1 四半期決算等について】

- ・ 「ゆうちょ銀行の運用が好調だが、今般の金利上昇が収益にどうつながっているのか、その構造について伺いたい。」との質問に対して、

ゆうちょ銀行からは、「第一に、マイナス金利の頃は市場金利や日銀預け金の付利金利もほとんど 0 % だったが、現在は国債 10 年物は、金利が 2.9 % 近くとなっている。国債利息の増加のうち、国債の新規購入分が金利上昇の恩恵を受けており、収益増加の理由の一つである。第二に、日銀預け金の付利金利が現在は政策金利である 1 % となっていることも理由である。第三に、国際業務部門について、外債について為替ヘッジをしているところ、国内金利上昇により国内外の金利差が縮小しヘッジコストが減少したことも収益改善の理由である。」との回答があった。

【日本郵政グループの経営におけるユニバーサルサービスの確保に向けた取組について】

- ・ 「今後金融二社の株式売却により、一般株主の比率が増えていくと、グループ内で会社間の利益に関する考え方にズレが生じることも考えられるが、一般株主の理解をどう得ていくのか見通し如何。」との質問に対して、

日本郵政からは、「今の時点で、そこまで見通すのは難しいが先ずは制度面について遵守していく必要があると考えている。そのうえで、サービスの全体として、「郵便局を通じてユニバーサルサービスを提供する」ということの価値を株主に丁寧に説明し、ご理解いただくことに尽きるのではないかと考えている。」との回答があった。